

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	2,433,580	2,363,354	9,042,716
経常利益 (千円)	223,466	413,088	909,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,504	281,732	676,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,589	306,640	748,290
純資産額 (千円)	5,180,946	5,971,840	5,746,615
総資産額 (千円)	6,964,481	7,703,811	7,470,900
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.00	13.84	33.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.39	77.52	76.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからず、企業収益や景況感の悪化等、非常に厳しい状況が続いております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,363百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益202百万円（同6.2%減）、経常利益413百万円（同84.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益281百万円（同38.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発等を行っておりますが、主にコンシューマ向け機器が前年同期比で減少しました。その結果、売上高2,090百万円（前年同期比4.4%減）及びセグメント利益110百万円（同24.7%減）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は414百万円（同5.8%減）、エンジニアリングサービス等は1,675百万円（同4.0%減）となっております。

#### (センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。その結果、売上高227百万円（前年同期比7.9%増）及びセグメント利益42百万円（同39.3%増）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,507百万円となり、前連結会計年度末に比べて130百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が104百万円、その他の流動資産が217百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が177百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が29百万円、投資その他の資産が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて232百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が139百万円、賞与引当金が168百万円それぞれ増加した一方、その他の流動負債が232百万円減少したことによるものであります。固定負債は262百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,971百万円となり、前連結会計年度末に比べて225百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が200百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、231百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,800	21,460,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,460,800	21,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	21,460,800	-	1,041,818	-	942,093

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,346,700	203,467	-
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	21,460,800	-	-
総株主の議決権	-	203,467	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	1,106,900	-	1,106,900	5.15
計	-	1,106,900	-	1,106,900	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,461,053	4,283,477
受取手形及び売掛金	1,306,112	1,410,229
有価証券	205,006	203,452
商品及び製品	104,242	111,735
仕掛品	126,199	106,763
その他	175,014	392,261
<b>流動資産合計</b>	<b>6,377,629</b>	<b>6,507,920</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	255,217	284,646
無形固定資産	113,598	121,652
投資その他の資産	724,455	789,591
<b>固定資産合計</b>	<b>1,093,271</b>	<b>1,195,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,470,900</b>	<b>7,703,811</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	370,518	510,379
未払法人税等	201,628	181,789
賞与引当金	53,275	221,730
受注損失引当金	-	307
資産除去債務	24,471	24,515
その他	762,797	530,692
<b>流動負債合計</b>	<b>1,412,691</b>	<b>1,469,413</b>
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	102,663	103,044
持分法適用に伴う負債	67,037	17,619
その他	141,893	141,893
<b>固定負債合計</b>	<b>311,593</b>	<b>262,556</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,724,285</b>	<b>1,731,970</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	953,635	953,635
利益剰余金	3,611,690	3,812,007
自己株式	84,382	84,382
<b>株主資本合計</b>	<b>5,522,760</b>	<b>5,723,078</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	224,013	248,341
為替換算調整勘定	159	420
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>223,854</b>	<b>248,762</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,746,615</b>	<b>5,971,840</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,470,900</b>	<b>7,703,811</b>



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,433,580	2,363,354
売上原価	1,620,240	1,517,285
売上総利益	813,339	846,068
販売費及び一般管理費	597,406	643,619
営業利益	215,932	202,449
営業外収益		
受取利息	22	15
助成金収入	5,578	188,032
その他	1,932	24,464
営業外収益合計	7,533	212,512
営業外費用		
有価証券運用損	-	1,554
その他	0	319
営業外費用合計	0	1,874
経常利益	223,466	413,088
特別損失		
固定資産除却損	-	5,609
特別損失合計	-	5,609
税金等調整前四半期純利益	223,466	407,479
法人税、住民税及び事業税	81,229	165,633
法人税等調整額	61,267	39,887
法人税等合計	19,961	125,746
四半期純利益	203,504	281,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,504	281,732

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	203,504	281,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,224	24,327
繰延ヘッジ損益	289	-
為替換算調整勘定	400	580
その他の包括利益合計	38,914	24,907
四半期包括利益	164,589	306,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,589	306,640

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
仕掛品に係るもの	6,739千円	6,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	13,865千円	21,232千円
のれんの償却額	935	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,877	5.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,415	4.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,184,700	210,331	2,395,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,887	-	1,887
計	2,186,588	210,331	2,396,920
セグメント利益	147,063	30,321	177,384

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,396,920
セグメント間取引消去	1,887
未実現利益の調整額	38,548
四半期連結損益計算書の売上高	2,433,580

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,384
未実現利益の調整額	38,548
四半期連結損益計算書の営業利益	215,932

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューシ ョン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,086,910	227,025	2,313,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,553	-	3,553
計	2,090,463	227,025	2,317,489
セグメント利益	110,788	42,243	153,031

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,317,489
セグメント間取引消去	3,553
未実現利益の調整額	49,418
四半期連結損益計算書の売上高	2,363,354

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,031
未実現利益の調整額	49,418
四半期連結損益計算書の営業利益	202,449

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円00銭	13円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	203,504	281,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	203,504	281,732
普通株式の期中平均株式数(株)	20,341,320	20,353,875

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

イーソル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿樂 眞明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。